

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製紙株式会社
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5600-1407

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	52,787	1.8	△1,031	—	△1,119	—	△1,873	—
27年3月期第1四半期	51,847	5.1	△1,564	—	△1,917	—	△3,419	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △1,437百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △2,934百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△5.48	—
27年3月期第1四半期	△10.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	250,865	—	53,857	—	20.2	—
27年3月期	253,482	—	55,094	—	20.5	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 50,705百万円 27年3月期 52,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	2.0	500	—	△500	—	△1,500	—	△4.39
通期	223,000	3.7	3,500	237.0	1,500	—	500	—	1.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	342,584,332 株	27年3月期	342,584,332 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	718,312 株	27年3月期	713,667 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	341,868,653 株	27年3月期1Q	341,896,137 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
四半期連結損益計算書	P 7
四半期連結包括利益計算書	P 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(セグメント情報等)	P 9
(重要な後発事象)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、電子化の拡がりによる国内紙需要の構造的縮小、円安による原材料価格の高騰などにより厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成25年11月に策定した「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」に沿って、「成長に向けての収益基盤強化」を目指した諸施策に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は紙パルプ産業が直面する厳しい事業環境に対応するため、前期に引き続き八戸構造改革の推進などコストダウン諸施策を強力に進めてまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、原材料価格高騰に伴う価格修正を進めましたが、欧州子会社における為替の影響等があり、販売金額は減少いたしました。

イメージング事業につきましては、国内は堅調に推移したものの、海外市場での写真感光材料の競争激化もあり、販売金額は減少いたしました。

機能材事業につきましては、不織布の水処理膜用支持体、海外向けリライトメディア、バッテリーセパレータの販売増等により、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は527億8千7百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。損益面では、円安による原材料価格の高騰など減益要因があったものの、イメージング事業の損益改善、機能材の拡販、昨年8月に実施した希望退職等によるコストダウン効果等の増益要因があり、11億1千9百万円の連結経常損失（前年同四半期は連結経常損失19億1千7百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、18億7千3百万円となりました。

○紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙の販売数量は、前年に比べ微減となりましたが、情報用紙はP P C用紙が堅調に推移したことや、産業用インクジェット用紙等の輸出に注力したことなどにより増加し、洋紙全体としては販売数量が増加いたしました。また、原材料価格高騰に伴う価格修正を進めました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙及び感熱紙とも市況が悪化する中、拡販に注力し販売数量は増加いたしました。為替の影響により販売金額は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は401億8千7百万円となり、前年同四半期に比べ3億6千9百万円減少し、19億4百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失17億2千2百万円）となりました。

○イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場におきましては、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けており、販売金額は減少いたしました。全般的には受注は安定しており円安効果による採算改善を図ることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は97億8千7百万円となり、前年同四半期に比べ3億2千4百万円減少し、営業利益は6億5百万円と前年同四半期に比べ5億2千5百万円増加いたしました。

○機能材事業

機能材料につきましては、フィルターは海外家電向けの低調により販売金額が減少いたしました。不織布は水処理膜用支持体の販売増、リライトメディアは海外向けの販売増、また、バッテリーセパレータは大手電池メーカー向けの販売立ち上がりにより、それぞれ販売金額は増加いたしました。

化学紙につきましては、建装材関連の化粧板原紙及び壁紙用裏打紙が低迷し、販売金額は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は42億6千6百万円となり、前年同四半期に比べ1億9百万円増加し、営業利益は1億3千6百万円と前年同四半期に比べ9千3百万円増加いたしました。

○その他

その他につきましては、工務関連子会社の売上高増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億5百万円となり、前年同四半期に比べ7億4千5百万円増加し、営業利益は7千7百万円と、前年同四半期に比べ1千4百万円増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、商品及び製品の減少等により前連結会計年度末に比べ26億1千7百万円減少し、2,508億6千5百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の減少等により前連結会計年度末に比べ13億7千9百万円減少し、1,970億8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ12億3千7百万円減少し、538億5千7百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し、20.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会

計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,505	6,339
受取手形及び売掛金	47,045	47,997
商品及び製品	30,901	27,753
仕掛品	8,155	7,520
原材料及び貯蔵品	10,481	11,509
その他	6,277	6,406
貸倒引当金	△149	△160
流動資産合計	109,217	107,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,835	29,541
機械装置及び運搬具(純額)	60,072	58,152
土地	22,950	22,643
建設仮勘定	516	1,725
その他(純額)	3,281	3,001
有形固定資産合計	116,656	115,064
無形固定資産		
その他	284	266
無形固定資産合計	284	266
投資その他の資産		
投資有価証券	21,468	22,753
退職給付に係る資産	2,638	2,651
その他	4,244	3,759
貸倒引当金	△1,027	△996
投資その他の資産合計	27,324	28,168
固定資産合計	144,265	143,499
資産合計	253,482	250,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,015	23,643
短期借入金	77,086	76,293
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
未払法人税等	356	149
その他	14,348	13,995
流動負債合計	115,807	116,082
固定負債		
長期借入金	67,234	66,229
厚生年金基金解散損失引当金	115	115
退職給付に係る負債	9,682	8,890
資産除去債務	880	881
その他	4,667	4,808
固定負債合計	82,580	80,925
負債合計	198,388	197,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	5,147	3,357
自己株式	△143	△144
株主資本合計	45,284	43,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,663	5,445
為替換算調整勘定	1,815	1,467
退職給付に係る調整累計額	254	300
その他の包括利益累計額合計	6,733	7,212
非支配株主持分	3,076	3,151
純資産合計	55,094	53,857
負債純資産合計	253,482	250,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	51,847	52,787
売上原価	46,256	47,024
売上総利益	5,591	5,763
販売費及び一般管理費	7,155	6,794
営業損失(△)	△1,564	△1,031
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	279	214
為替差益	—	282
その他	202	110
営業外収益合計	503	618
営業外費用		
支払利息	621	605
為替差損	132	—
その他	102	100
営業外費用合計	856	705
経常損失(△)	△1,917	△1,119
特別利益		
投資有価証券売却益	161	0
補助金収入	—	3
その他	22	0
特別利益合計	183	4
特別損失		
固定資産処分損	116	217
特別退職金	0	85
事業構造改革費用	1,430	120
その他	41	3
特別損失合計	1,589	428
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,322	△1,543
法人税等	133	314
四半期純損失(△)	△3,456	△1,857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,419	△1,873

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,456	△1,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	870
為替換算調整勘定	△99	△504
退職給付に係る調整額	32	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△2
その他の包括利益合計	522	420
四半期包括利益	△2,934	△1,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,990	△1,551
非支配株主に係る四半期包括利益	56	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,658	7,255	3,373	50,286	1,560	51,847	—	51,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	898	2,856	784	4,539	2,298	6,838	△6,838	—
計	40,556	10,112	4,157	54,826	3,859	58,686	△6,838	51,847
セグメント利益 又は損失(△)	△1,722	80	43	△1,599	63	△1,535	△28	△1,564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△28百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円、セグメント間取引消去△22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,099	8,328	3,531	50,959	1,828	52,787	—	52,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,087	1,459	735	3,282	2,777	6,059	△6,059	—
計	40,187	9,787	4,266	54,241	4,605	58,847	△6,059	52,787
セグメント利益 又は損失(△)	△1,904	605	136	△1,162	77	△1,084	53	△1,031

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額53百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。